

# 令和7年度第2回埼玉県認知症施策推進会議 会議録

日時：令和8年2月4日（水） 14時00分～15時00分  
場所：オンライン開催

## 1 開会

- 今井地域包括ケア課長から開会挨拶

## 2 委員紹介

- 各委員から挨拶
- ※ 参加した当事者からも挨拶

## 3 議長選出

- 委員の互選により、議長に丸木雄一委員が選出

## 4 議題

### (1) 「埼玉県認知症施策推進計画（令和6年度～8年度）について」

### (2) 「埼玉県認知症施策推進計画の数値目標の進捗状況」

### (3) 「次期埼玉県認知症施策推進計画の策定スケジュールについて」

- 事務局から、「埼玉県認知症施策推進計画（令和6年度～8年度）について」、「埼玉県認知症施策推進計画の数値目標の進捗状況」及び「次期埼玉県認知症施策推進計画の策定スケジュールについて」一括して説明

### (3) 質疑応答

[後藤浩之委員]

- 資料2（埼玉県認知症施策推進計画の数値目標の進捗状況）における「③若年性認知症カフェ」に関して、朝霞市には2か所カフェがあるとされているが、何か特色などの違いがあるのか。  
→（事務局）
- 朝霞市にある「若年性認知症カフェ」の1か所目は、朝霞駅前のスターバックスコーヒーの店舗を借りて実施している「Demecafe」。2か所目が「デメカフェ」で合計2か所。時間も場所も変えて、それぞれ違った趣旨で実施していると聞いている。

[花俣ふみ代委員]

- 資料2（埼玉県認知症施策推進計画の数値目標の進捗状況）における「③若年性認知症カフェ」に関して、設置市町村の記載箇所に、上尾市にある「若年性認知症カフェ」が抜けていると思われる。追記してもらえればよいと考える。  
→（事務局）
- 県として存在を把握しているものの、市が「若年性認知症カフェ」として位置づけていないため、本資料における設置市町村には「上尾市」を記載していない。市が「若年性認知症カフェ」として位置づけない限りは、県として資料等に記載することは難しい。引き続き、上尾市の担当者とやり取りを行っていきたい。  
→（花俣ふみ代委員）
- 市民活動センターを会場に使用していることや、その他の、例えばサポーター養成講座を開催するとか、当事者を呼んできて映画会をしたりするなど、いろんなことをされている。上尾市が該当の活動を「若年性認知症カフェ」として位置づけてないことは、理

解しがたい。県から上尾市へ話を通してもらえれば、それこそ実績値としてカウントすることは可能と考えるので、今一度確認をお願いしたい。

[花俣ふみ代委員]

- 資料 2（埼玉県認知症施策推進計画の数値目標の進捗状況）における「④チームオレンジ」に関して、「設置市町村が 50 市町村」と事務局より説明があった。参考までに補足すると、「チームオレンジのチーム数が 124 チーム」と聞いている。県内では、県内全 63 市町村の約 2 倍の数となるチーム数が既に立ち上がっていることを含み願いたい。

[佐藤初美委員]

- 資料 2（埼玉県認知症施策推進計画の数値目標の進捗状況）における「①本人ミーティング」に関して事務局が説明した際、「市町村職員を参加対象として、3 月末に埼玉県市町村認知症連絡会を開催する」といった話があった。鴻巣市は、鴻巣市より委託をしている「埼玉県済生会鴻巣病院の担当者」から既に話を聞いており、開催を承知している。

3 月末の開催は、どの市町村も議会の終わる時期で、繁忙期と考える。開催時期が遅いと考える。来年度以降、変えられるようであれば、少し前倒ししてもらいたい。また、人事異動もあることから、3 月に連絡会をとおして、新たに学んだ方も 4 月に在籍しているか不透明な状況で、正直に言えば、どのようなモチベーションで受けていかかわからない市町村職員もいるのではないかと、可能であれば少し早い段階でこういった会を開催してもらいたい。全体的に県の研修に関しては、秋以降の開催が多い印象を受けている。

市町村の職員が 4 月に異動があったとしても、前任者から後任者にこの研修（連絡会）はいつだよってというふうに引き継げるような県の体制を作ってもらいたい。

連絡会の出席率、参加率を上げていきたいのであれば、年度末や市町村議会終わりの時期を避け、市町村職員が参加しやすい時期に変更することを考えてもらえたらよいと考えるがいかがか。

→（事務局）

- おっしゃるとおり、前提として、県は、市町村職員が参加しやすい時期に連絡会や研修等を開催すべきと考えている。そういった考えがありながら、結果的に 3 月末の市町村職員が忙しい時期の開催になってしまい申し訳なく思う。

一方で、県としては、市町村職員に対して、県予算の説明もしたいと考えていたため、予算の説明が可能な時期となると、2 月議会の終了時期である 3 月末にならざるを得ない状況があった。県予算の説明がなくても良いのであれば、早い時期に連絡会の開催も検討できるかと思うが、今回参加している市町村に意見を伺いたい。

→（丸木雄一委員）

- 予算の裏付けがあった方がいいことは確かと考える。今年の 2 月議会の閉会日はいつ頃か。

→（事務局）

- 2 月議会の閉会日は 3 月 27 日の予定になる。予算の議決を取る「閉会日」でなくても、県として予算の説明ができるのは、ある程度予算の見通しが立った時点になる。

→（丸木雄一委員）

- 今年度連絡会を開催した際に、来年度以降の開催時期について、市町村職員へ意見を聞けばよいのではないかと。

→（事務局）

- 市町村職員の意見も伺いながら、連絡会の開催時期を決めていきたい。

[丸木雄一委員]

- 資料 2（埼玉県認知症施策推進計画の数値目標の進捗状況）における「④チームオレンジ」に関して、さいたま市内ではチームオレンジは 32 カ所ある。各区に一つ以上、多いと二つ、三つのチームがある。未整備の市町村は、こういった体制がある地域を参考にすれば良いと考える。チームオレンジに関しては、地域包括支援センターにとって役に立つと思うので、進めてもらいたいと考える。もし県でも連絡会のようなものがあつた場合には、

さいたま市も2年前は7か所ぐらいだったが、現在は32か所になっているので、どのように増やしたのかなどノウハウを発表してもらう機会を設けるのも良いと考える。

今後、認知症基本法が本格的に動き出すと、各市町村で同じ取り組みを実施することになるので、なるべく前倒しで頑張ってもらうことが大事と思う。

[後藤浩之委員]

- 資料2において、赤色に着色されていない市町村は設置や実施に至っていない。県として、要因は何であると考えるか。「本人ミーティング」や「若年性認知症カフェ」が実施・設置されていない地域に住んでおり、もしよければ要因を聞きたい。

→ (事務局)

- 県から市町村が実施に至らない理由というのは、図りかねる部分もあるが、市町村職員に聞くと、「人手が足りない」「今あることをやっているだけで精一杯で新しいことはできない」などの声を伺った。また、「予算を投下して、開催しても結果的に人が集まらない」などの話を聞いているが、働く職員の数とか、そういったところにネックがあるのではないかと思う。

→ (事務局)

- 更に補足をするとおそらく各市町村でも異なった事情、人的な部分もあれば、もしかしたら担当者の認識違いとか、様々なケースがあると思う。そういった中で、県当課では、今年度も全市町村の方々と意見交換を実施している。本取り組みでは、県職員も様々なことを市町村職員から学ぶことになる。初めから大きな一歩を踏もうとするのは中々難しいので、小さな一歩からといったところになる。市町村が本人ミーティングを開催しなくてはならないといったハードルの上げ方ではなく、「まずは認知症カフェに行ってみませんか」といった寄り添い方。そこからその市町村の強みを生かして、何ができるのか、一歩進めるため、県とその市町村で一緒に考えるなどの取り組みをとおして、市町村の背中を押すような支援をできたらと思う。

強制といった話ではなく、市町村との対話をとおして、取り組みを一步ずつ進めることができれば良いので、今後も意見交換のような形式で進めていければ良いと考える。

[丸木雄一委員]

- 従来のオレンジプラン、新オレンジプランや認知症施策大綱など、認知症基本法もいずれそうなると思うが、法律が施行されると、様々な取り組みに期限が設けられる。例えば「初期集中支援チームはいつまでに実施する必要がある」など、そういったものが示されることで、仮にできなかった場合にはなぜできないのかについて市町村が議会に説明しなきゃいけないということになる。そうならないように回避するだけが目的ではないが、やらなければ必ずなるので、「なるべく早く手掛けた方が良い。」ということは、県の地域包括ケア課は今後、市町村に伝えると良いと思う。現時点では、何の罰則もないから問題ないのではないかと考えるかもしれないが、罰則が定まった場合、行政が議会に頭を下げる必要が出てくる。是非ともそういうことにならないように、早めの対応をしてもらえると思う。

[花俣ふみ代委員]

- 事務局から補足の説明があった「市町村との意見交換会」について、有効と感じる。

今年度、認知症施策計画策定のための座談会を厚生労働省が仕掛けている。座談会は、手上げのあった自治体に直接出向いて、自治体の職員とアドバイザーが意見交換を実施した。アドバイザーは、認知症当事者であったり私みたいな立場のものであったり、あるいは好事例を展開している自治体の担当者が担っていた。熊本、前橋、四日市で実施したが全部絡ませてもらった。本音トーク、意見交換というより、本当にざっくばらんにこう話し合う機会を持って、基本計画を策定してもらえるように、意識づけ、動機づけをしようという取り組みだったと理解しているが、そういった意見交換の場は手間なようだけど、一方的に上から下ろされるよりは、遥かにモチベーションが上がる効果が期待できると私も感じた。

なので、県もぜひそういった市町村との意見交換を続けて、あるいはオンラインだけではなく、オンラインと対面の両方といった、ハイブリッド的な要素も入れることで、顔と顔を突き合わせて、本当にざっくばらんな、「ここをどうすればいいだろう」みたいな話ができるの良いではないかと思う。本人ミーティングに限らず、良いだろうなというふうに感じましたので、ぜひそういった前向きな取り組みをこれからも継続してほしいと思う。

## 5 閉会